



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2020年2月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社  
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-711-9173

四半期報告書提出予定日 2020年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	79,454	1.2	1,679	16.2	1,855	14.8	1,148	10.8
2019年3月期第3四半期	78,495	9.8	1,444	7.8	1,615	3.2	1,037	7.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,260百万円 (69.7%) 2019年3月期第3四半期 742百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	88.23	
2019年3月期第3四半期	78.45	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	54,904	15,341	27.9	1,175.53
2019年3月期	53,555	14,409	26.8	1,104.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,306百万円 2019年3月期 14,377百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		12.00	24.00
2020年3月期		13.00			
2020年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	5.1	2,150	12.3	2,300	8.0	1,450	4.8	111.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	13,610,970 株	2019年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	589,998 株	2019年3月期	589,948 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	13,021,000 株	2019年3月期3Q	13,221,125 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2020年3月期3Q 116,100株、2019年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2020年3月期3Q 116,100株、2019年3月期3Q 116,100株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながら一進一退の動きとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦、中東の地政学的リスク、さらには、国内における深刻な人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比6.5%減となりました。一方で、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比1.1%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、グループ会社間での仕入、生産、販売等の連携を強化し、グループシナジーを追求する一方で、グループ会社及び営業拠点の再編による管理部門の集約に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2018年8月に子会社化した太陽産業(株)が寄与し、79,454百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,679百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は1,855百万円(前年同期比14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,148百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;建材事業&gt;

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、耐震やゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、非住宅市場の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、熊本地震の復興需要に一服感が見られることなどから、当事業の売上高は52,753百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益につきましては、人件費や物流費の増加により、1,049百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

## &lt;環境アメニティ事業&gt;

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、家庭用品、季節家電の販売や空調機器の販売・設置工事が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、2018年8月に子会社化した太陽産業(株)が寄与したこともあり、11,207百万円(前年同期比21.0%増)となりました。営業利益につきましては、前期に同社に係るM&A関連費用が発生した反動もあり、171百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

## &lt;加工事業&gt;

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、店舗等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成までを請け負う工事の受注に注力してまいりました。また、2019年4月には、仕入、生産、販売等の管理の一元化のため、西日本フレーミング(株)と西日本クラフト(株)を統合いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、12,115百万円(前年同期比0.0%増)となりました。営業利益につきましては、一部資材価格の下落もあり、733百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

## &lt;その他&gt;

DS TOKAI(株)、太平商工(株)の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI(株)は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工(株)は産業資材の販売を行っております。

当事業の売上高は、建設業において前期に大型物件が多かった反動により、3,639百万円(前年同期比3.5%減)となりました。一方で、産業資材の販売は好調に推移し、営業利益は125百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,348百万円(2.5%)増加し、54,904百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が288百万円、有形固定資産の「その他」が227百万円それぞれ減少しましたが、「現金及び預金」が1,007百万円、「商品」が331百万円、「電子記録債権」が269百万円、「未成工事支出金」が222百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ417百万円(1.1%)増加し、39,562百万円となりました。「長期借入金」が964百万円、「賞与引当金」が259百万円それぞれ減少しましたが、「電子記録債務」が905百万円、流動負債の「その他」が560百万円、固定負債の「その他」が165百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ931百万円(6.5%)増加し、15,341百万円となりました。「利益剰余金」が820百万円、「その他有価証券評価差額金」が105百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,912	7,919
受取手形及び売掛金	20,896	20,608
電子記録債権	1,782	2,051
商品	3,266	3,598
未成工事支出金	677	900
その他	618	542
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	34,116	35,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,311	7,301
その他（純額）	5,038	4,811
有形固定資産合計	12,350	12,112
無形固定資産		
のれん	647	561
その他	582	840
無形固定資産合計	1,229	1,402
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	199	205
その他（純額）	5,699	5,622
貸倒引当金	△41	△20
投資その他の資産合計	5,858	5,807
固定資産合計	19,438	19,322
資産合計	53,555	54,904

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	14,922
電子記録債務	13,576	14,481
短期借入金	2,778	2,833
未払法人税等	425	232
賞与引当金	521	261
その他	1,515	2,076
流動負債合計	33,627	34,808
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,510	2,546
役員退職慰労引当金	179	182
役員株式給付引当金	36	44
退職給付に係る負債	426	450
その他	1,264	1,430
固定負債合計	5,517	4,753
負債合計	39,145	39,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	13,210	14,031
自己株式	△579	△579
株主資本合計	14,028	14,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	485
退職給付に係る調整累計額	△31	△28
その他の包括利益累計額合計	348	457
非支配株主持分	32	35
純資産合計	14,409	15,341
負債純資産合計	53,555	54,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	78,495	79,454
売上原価	69,076	69,446
売上総利益	9,419	10,008
販売費及び一般管理費	7,974	8,329
営業利益	1,444	1,679
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	37	36
仕入割引	124	114
不動産賃貸料	126	139
その他	158	153
営業外収益合計	455	452
営業外費用		
支払利息	23	21
売上割引	174	181
不動産賃貸費用	35	37
その他	51	35
営業外費用合計	284	276
経常利益	1,615	1,855
特別利益		
固定資産売却益	35	1
投資有価証券売却益	9	1
関係会社株式売却益	8	—
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	58	3
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	7	30
税金等調整前四半期純利益	1,666	1,827
法人税、住民税及び事業税	584	628
法人税等調整額	41	47
法人税等合計	626	676
四半期純利益	1,039	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	1,148

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,039	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	105
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	△297	108
四半期包括利益	742	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	53,417	9,263	12,045	74,726	3,769	—	78,495
セグメント間の内部 売上高または振替高	214	0	68	284	1	△285	—
計	53,631	9,263	12,114	75,010	3,771	△285	78,495
セグメント利益	1,124	107	482	1,713	116	△385	1,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△385百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	52,553	11,207	12,054	75,814	3,639	—	79,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	200	0	60	261	—	△261	—
計	52,753	11,207	12,115	76,076	3,639	△261	79,454
セグメント利益	1,049	171	733	1,955	125	△401	1,679

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△401百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。